

開催日：平成 25 年 12 月 11 日

会議名：平成 25 年第 6 回定例会（第 3 号 12 月 11 日）

○（大伴雅章議員） それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

1 項目めとして、全国市区の高齢化対応度調査、総合評価第 29 位について質問いたします。

来るべき本格的な高齢社会を前に、自治体ではどのような手を打っているのか、高齢者にとって地域のハード・ソフト両面の環境はどんな状況なのかを探る目的で、全国 789 の市と東京都 23 区の計 812 市区を対象に、今年の 8 月 16 日から 9 月 25 日の間で、日本経済新聞が調査をされました。その結果、86.5%にあたる 702 市区から回答が寄せられ、そのランキングが最近発表されたことは御承知のとおりだと思います。

その中で、我が市は総合評価で全国第 29 位で、もちろん京都府内ではトップのランクでありました。京都府内では、我が市の次は京都市が 65 位に顔を出しているだけで、あとの京都府内の市では、上位 200 位にも入っている市はなく、つまり、府内断トツで 1 位という発表になりました。

実はこのことは本当にすごいことだと思います。かつて福祉先進地と言われた武蔵野市や三鷹市あるいは東京都の世田谷区なんかよりもはるかに上でございます。今や豊かな財源をもとにして、非常に多くのサービスメニューを用意している東京都千代田区なんかも、僅差で 22 位でございます。このような数字を見まして、小田市長を初め関係各位の今までの努力の結果が実ったのではなかろうかと、長岡京市民の一人として非常に誇らしく思えるわけでございます。

実はこれと同じようなことが 13 年前にもありました。平成 12 年 10 月に同じ日本経済新聞社が、福祉と医療の進んだまちランキング調査の結果を発表いたしました。長岡京市は全国で 13 位、近畿では 1 番ということになり、私が初めて当選した初議会である 13 年 12 月議会、つまり今から 12 年前にも本日と同じ趣旨の質問を、当時の今井市長にしているのですが、今回も小田市長に、この記事をお読みになり、このことをどう分析し、どう評価し、その評価を今後どのように生かしていくかを、まずはお聞かせください。

次に、この調査を詳しく調べてみますと、設問は、医療介護、生活支援・予防、社会参加の主要 3 部門とその他に分類した計 36 項目で、部門ごとの得点と、総合得点を算出し、ランキングを作成されたもので、部門ごとのランクを見てみると、長岡京市は医療介護の部門では 14 位で、さらに社会参加の部門では 26 位にランクインしていますが、生活支援・予防の部門では、この部門だけ、他の部門では評価が高いのに、100 位以内にも入っていない現状であり、他の市に比べると非常にぜいたくな悩みかもしれませんが、気になる点でございます。

そこで、次に、このことに焦点を当ててお聞きいたします。

まず、長岡京市の生活支援・予防の実態からいいますと、間もなく、2、3 年で、約 8

万人の市民のうち4人に1人が、つまり約2万人の方が65歳以上になる日が予想される中で、介護保険の認定を受けておられる約3,400人余りの方を引いた約1万5,000人が、いわゆる第1次予防対象者として認識され、このうち65歳になると実施される生活機能表による調査で、一定の基準値以上の方を2次予防対象者として、さらにこの2次予防対象者の方に、高齢者予防介護デイサービスや、はつらつ・元気アップ教室への参加を呼びかけておられるのが実態であります。

問題は、せっかく市が介護予防を目的として事業実施されておるわけですが、その参加実態でありますけれど、まずはその入り口である2次予防対象者になるための調査票の回収率、そして対象となられた方への介護予防事業への呼びかけ方法、参加希望者数、事業実施の場所や期日等々をお示してください。

次に、65歳以上の方で、介護認定を受けておられる方と、2次予防対象者を除くほぼ全員が対象となる1次予防について、現在市が実施されている事業について、その現状課題をお示してください。

さらに、今、全国的に話題になっている介護保険・要支援の方へのサービスのあり方についてであります。御承知のとおり去る11月15日に衆議院の厚生労働委員会において、野党の抗議する中、社会保障プログラム法案が、この委員会でも強行採決の結果、可決され、衆議院を通過、参議院でも去る12月6日の閉会の前日に可決成立したこの法律の中に、数々の問題点があると私は懸念しておりますが、その中でも介護保険対象であった要支援の方、つまり比較的軽い方へのサービスが、介護保険から市町村事業になるということでもあります。

このことに関して、多くの有識者や当事者の方々から心配の声が上がっているのですが、我が市としての方針をお示しいただければと思います。

次に、2項目めの質問に移ります。校庭の芝生化についてであります。

この件については、御承知のとおり、私が初めて議員になったときから以来12年間、一般質問や各委員会において、これまでに幾度となく提案・質問をさせていただき、ようやく一昨年に校庭の芝生化第1校目である長岡第七小学校の校庭に芝生化が実現したことは御承知のとおりであります。

この校庭の芝生化のメリットについては、既に第七小学校の2年間に近い実践の中で報告なされているとおりでございます。全国でも数多くの市町村が実践例があるのは、これもまた御承知のとおりであります。

その代表的なものとして、外で遊ぶ子どもが増加したことや、けがの減少、砂ぼこりの抑制や水はけの改善、子どもの精神面へのプラス効果や、自然環境学習の場として、子どもたちを取り巻く環境が大きく変わったということが報告されています。

さらに付加価値として、緑化推進による温度上昇の抑制、つまりヒートアイランド対策としても有効であり、まちの景観にも寄与していますし、何といたっても地域コミュニティの形成にも大いに貢献していることは、御承知のとおりであります。

12年前に初めて質問したときに、懸念された代表的なものの中の費用の問題、芝の管理の問題、教育上の問題等々全て解決されつつあり、全国でも多くの市町村がこの事業に取り組まれていることは、ネットを検索してみれば一目瞭然であり、当時先進地であった鳥取方式も、今や昔の感が否めません。

このような校庭芝生化ですが、全国その市町村では、それぞれのその取り組みの過程の切り口が異なることも非常に興味深いものでございまして、大々的に取り組まれている東京都では、大都市であるがゆえのヒートアイランド現象を減少させることがその大義名分ですし、大阪や神戸では、子どもの教育上の効果をその第一義にしていますが、我が市では、市長の英断で、芝生化の切り口を地域コミュニティの推進に上げられているのは、大いに評価に値するものであると考えております。

そこでお聞きいたしますが、多くの市民を初め多くの議員諸公も気にかけておられることですが、第2校目はいつ、どこの学校なのでしょう。私自身、前にお伺いしたときは、市長も教育長も、その校区の皆さん方がその機運になられたら、みたいな答弁でしたが、どうも待ちのような聞こえ方がしましたが、もう少し積極的に市民側に芝生化の効果をアピールして、一定の条件を提示して、各校区に応募してもらうような仕掛けはできないでしょうか。

そこで、幾つかの校区が名乗りを上げてこられたら、公開で審査をして、順番と条件を出して、順次計画的に芝生化を進めていかれたらと思っておりますが、いかがでしょうか。

そして、次の芝生化を進めるに当たり、市内のどの組織が主体的に選定するかを明確にする必要があると思っておりますが、いかがでしょうか。つまり小中学校を所管する市教委なのか、コミュニティを所管する企画部なのかというような論議でございまして、お考え方をぜひお示し願いたいと思っております。

以上で質問を終わります。

○（富岡浩史議長） 小田市長。

（小田 豊市長登壇）

○（小田 豊市長） 大伴議員の御質問にお答えいたします。

全国市区の高齢化対応度調査、総合評価第29位の報道につきまして、私の所感ということでございます。端的に申し上げて、このたびの全国812市区のうち第29位という最上位にランクされたことは、非常に喜ばしい限りでございます。私にとりましては、誇らしい感じをいたしております。

この高齢化対応度調査は、日本経済新聞社産業地域研究所が日経リサーチの協力を得て、初めて実施されたものであります。全国812市区を対象とした調査でございます。

私は、基本姿勢として、いつも申し上げておりますが、市民の身近なキーワードは、環境・健康・安全を基本に政策展開を図っております。特に、少子高齢社会が進む中、福祉

の充実などの重要課題に積極的に取り組んできたつもりをいたしております。

今回の調査で高い総合評価をいただきましたが、とりわけ医療・介護部門では、介護保険が始まります以前から今日に至りますまで、乙訓医師会や介護保険事業所等関係機関の皆様とのネットワークを確立し、皆様の御意見をお聞きする中、各施策を積極的に展開することにより、高齢者福祉の向上に努めてきたことが評価されたのではないかと考えております。

乙訓医師会や関係事業所の皆様に、日ごろの御協力と御支援、そして御苦勞に対しまして、感謝いたす所存であります。

部門別に見てみますと、医療・介護、社会参加において評価が高うございます。生活支援・予防につきましても、上位100位以内には入っておりませんが、この部門でも高い評価をいただいております。医療・介護の分野では、全国、実に長岡京市は第14位という評価をいただいておりますし、さらに社会参加におきましても、これまた全国最上位の26位に位置づけがされております。

社会の高齢化が急速に進む中、お年寄りの皆さん方がいつまでもお元気に生活していただくために、健康づくりや介護予防は非常に重要な取り組みでございます。長岡京市最上位にあるとはいえ、まだまだ不十分でして、そのために今後とも、これらの取り組みにおきまして、市民の皆様の満足度が一層向上するように、引き続き積極的に取り組んでまいり所存であります。

以上、私からのお答えといたします。

その他の御質問につきましては、教育長、健康福祉部長からお答えいたしますのでよろしく願いいたします。

○（富岡浩史議長） 山本教育長。

（山本和紀教育長登壇）

○（山本和紀教育長） 大伴議員の御質問にお答えいたします。

校庭の芝生化に関しまして、2校目はいつ、どこの学校かとお尋ねでございます。

校庭の芝生化につきましては、長岡第七小学校でモデル事業として取り組みまして2年目を迎えました。芝生は年々しっかりと根つき、グラウンドを利用する子どもたちを初め地域の皆さん方に、その環境面や教育効果において高い満足度が得られております。

振り返りますと、昨年6月に、子どもたち、地域や保護者、乙訓高校の学生さん、市職員など約200人の皆さんが協力して約4万3,000株の芝生の苗を植えつけ、その後の維持管理では、地域の皆さんの献身的な御尽力によりまして、現在の良好な芝生の状態が生まれております。改めて敬意を表するところであります。

特に芝生の成長期である春から夏にかけて、1週間ごとの刈り込みや水やりのほか、定期的な肥料の施しや砂の散布、また、寒い時期も芝生を保つための冬芝の種まきなど、状

況に応じたデリケートな作業を続けていただいております。

長岡第七小学校で芝生化が実現できましたのは、第一に校区の皆さんの熱意、第二に校舎等の耐震化工事に合わせたスプリンクラー設置を含むグラウンドの整備、第三にスポーツ振興くじからの助成金の確保という条件がそろったことが要因であります。

現在、ほかの地域の皆さんや学校等からの意見をお聞きして、芝生化への取り組みを探っておりますが、具体的な2つ目の学校の選定には至っておりません。

次に、選出方法について積極的に各校区から応募できるような仕掛けをしては、との御提案でございます。この取り組みでより大切なことは、多くの皆さん方に御参加いただき、芝生のグラウンドのよさと、集う子どもたちや地域の皆さんの絆、合わせて維持管理の大変さ、これを実感していただくことだと存じております。

これまでも、広報紙等での紹介や、総合型地域スポーツクラブ協議会でも情報提供や意見交換を図っております。仕掛けとして校区以外の皆さんにも芝生化の取り組みについて、体験的なPRをさらに進め、機運の醸成に向けて努めております。

今、議員から御指摘がありました。待ちではなく積極的にという御指摘でございますが、行政が積極的につくりますと、これまでのシステムのように、全てが行政任せ、行政がやるべきだという時代から、一歩進んで、市長のおっしゃる、コミュニティの切り口で進めた事業であります。

したがって、事業推進に当たりまして、大事なことは、芝生化への熱意、それとあと推進力のあるキーパーソンが存在であると存じております。御理解をお願いしたいと思います。

最後に、担当の窓口であります。学校施設は、第一義は児童生徒の施設であります。したがって、教育委員会が窓口であります。長岡第七小学校の芝生化は、総合型地域スポーツクラブの皆さんが中心となりまして、学校と調整を図りながら取り組んでこられました。

今後も、各校区で地域の皆さんがコミュニティや市民協働の取り組みの一環として取り組まれることが期待されますので、その担当である企画部と連携して対応してまいりたいと思います。

以上、私からの答弁といたします。

○（富岡浩史議長） 山田健康福祉部長。

（山田常雄健康福祉部長登壇）

○（山田常雄健康福祉部長） 大伴議員の1項目めの御質問にお答えいたします。

生活支援・予防の実態についての、高齢者の介護予防教室である高齢者介護予防サービス事業、はつらつ元気アップ教室の対象者を抽出する二次予防事業の対象者の把握についてでございますが、この事業は、4月1日現在、65歳以上1万8,419人のうち、

要介護認定を受けておられる1万5,060人の方に、6月初めに、生活機能チェック表をお送りしたところ、8,987人の方に返信をいただき、59.7%の回収率でございました。

この8,987人のうち生活機能の低下が見られた1,782人が二次予防事業の対象者となり、この方々に、ふたば苑の「高齢者介護予防デイサービス事業」または、「はつらつ元気アップ教室」の参加を勧奨する案内文書を送付いたしましたところでございます。

いずれかに参加希望の方は、市へ直接お電話でお申し込みをいただき、再度、市から発送した生活機能検査を医療機関で受診していただき、各教室に参加していただくことになっております。

今年度から、はつらつ元気アップ教室は、昨年度まではクラブコング（株）に加え、新たにコスパ長岡京でも実施することといたしました。

申込者数は、ふたば苑の高齢者介護予防デイサービス事業が30人、クラブコングに74人、コスパ長岡京に48人という状況でございます。開催回数につきましては、ふたば苑の高齢者介護予防デイサービス事業が、年間を通して週1回、クラブコングは5月から7月、9月から12月、1月から3月の計3クール、それぞれ12回実施し、コスパ長岡京は9月から12月の1クール12回となっております。各教室の定員の関係で、今年度実施するこれらの教室に参加できない場合は、来年度の5月から開催する各教室に参加していただく予定となっております。

次に、1次予防の事業でございますが、主に健康推進課で取り組んでおります、地域の老人クラブや独居老人会などを対象とした介護予防普及啓発事業や、市内に出向いて、出前の転ばぬ先のからだづくり教室、保健センターでの体操ひろばなどがございます。

また、地域包括支援センターにおいても、老人クラブ等地域に出向いた講座等の教室を実施いたしております。

次に、要支援の方へのサービスが市町村事業になることについての市の方針でございますが、去る11月27日に国において開催されました社会保障審議会介護保険部会において、あくまで部会の意見であり、正式決定ではございませんが、制度改正が行われる場合には、訪問介護や通所介護サービスを利用される方について、サービスの水準が低下するといった事態が生じないように、速やかに供給体制の整備に努める必要があると認識をいたしております。

また、要支援の方の訪問、通所サービスが市町村事業となることから、配食や見守りサービスが、NPO法人やボランティア等多様な主体により、重層的に地域の中で提供される体制を、地域の独自性を踏まえた中で、創意工夫によりどのように構築していくかを含め、今後国の決定事項に基づきまして、次期計画においてサービスが下らないよう、関係機関と協力を得ながら供給体制の整備に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○（富岡浩史議長） 大伴雅章議員、再質問ありませんか。
大伴雅章議員。

（大伴雅章議員登壇）

○（大伴雅章議員） 御丁寧な答弁ありがとうございます。芝生化については要望、1点目については再質問、1項目だけをしたいと思いますが、少し自分の考えも述べてみたいと思います。

まず、校庭の芝生化でございます。教育長から御答弁あったわけでございますが、私が申し上げました、もう少し積極的にという意味でございますけれど、いわゆる行政が前に出て全部やりなさいという積極的な意味ではございません。

要は、おっしゃられているとおり、私もそのとおりだと思うんですが、住民が主体的に、自主的にその活動をしていく、それを切り口としてこの芝生化をやったわけですから、そのやり方自身はすごく全国的にもまれで、素晴らしい取り組みだと評価しておるわけでございまして、行政が積極的にという私の意味は、その仕掛けを積極的に、だから仕掛けの部分で、例えばキーパーソンの問題とか、御答弁にありました、そういう人の発掘の問題、これはかなり表に出ない話でございますけれど、やはりいろんな、ここ福祉の分野でも、先ほど29位になったというのは、実は本当に仕掛けがうまくいった結果ではなかろうかというのが一つの原因ではないかなというふうに思っているんです、意図なんですよ。

そういう優秀な人材がところどころに、特に長岡の場合はどうございます。市民のところにもいろんな人材がおられますので、その人材を発掘していくというのが一つでございます。

そういう意味において積極的に、住民が主体的、積極的に、主体的に自主的に活動できるような仕掛け、仕組みを積極的につくっていただきたいというふうな意味でございますので、ひとつその辺の誤解のないよう、力を入れていただきたいというふうに要望しておきます。

1点目、最後の質問になるんですけれど、大きな話の質問にはなると思うんですが、少し数字を御紹介いただきましたので、自分なりに整理したんですが、現在65歳以上が1万8,419人ですか、間もなく、今、団塊の世代が、私もあと1年なんですけれど、65歳になりますので、もう2、3年で多分2万人、4人に1人ということになると思っておるんですけれど、現状の数字だけで言いますと、1,800人おられたら、介護保険が、今認定を受けておられる方が3千4百何ぼですね、それで、あと、その以外の方に送った、1万5,000人ぐらいの方に、あなたは65歳になりましたよと、65歳のときに送るんですよ。そういうふうにチェック項目がある、そういうふうに返ってくるのが、全員に送っても、やっぱり回収率が約6割だと、4割の人が返ってこなかった、これを何とかせんなんというのはだれでもわかるんですけれど、6割はかなり優秀な数字ではなかろうかと思っております。

その返ってきたうちに、一定数値の中で該当する、少し心配ですよというふうなことだと思いますが、これが2次予防対象者になって、数字が1,800弱でございますね。そして、その中で、こういうメニューがございますよと、ひとつ受講してみませんかというふうなあたりで呼びかけて、これが最終的に数字は、全体的に対象者の1割、なるかならんかですよ。この辺の課題も明確ですよ、いかに周知徹底をして参加意欲をそそるかというふうなこと、ここから見えてくるというふうに思っておりますし、非常に毎日工夫をされているように思います。

ぜひそういうことをさらに進めていただきたいわけですが、1次予防、これ、ほとんど、65歳以上の介護保険認定者と、それと2次予防対象者以外の方が、全員対象になるわけですし、現在では1万2,000人ほどの数字が、引き算をしていきますとそうなのですが、この方々一人一人に対して全部講座を受けてください、何々、これは少し物理的に無理かなというふうな中で、今やっておられるのが、御紹介にありましたように、地域に出向いたり、老人会とか、あるいは独居老人の会とか、あるいは自治会なんかで、保健師さんが出かけて、そして簡単なストレッチとか、筋力の維持、低下を防ぐための、今カレンダーつくってはりますね、なかなか優秀なツールなのですが、だれにでもできるような、毎日継続できるようなことを啓発しておられるというのは、僕はすごいことだと思うんですが、これ、保健士さんが、一人ずつ、一つ講座行ったら、これ限界がございますよね。だから、こういうところでも、実は私、個人的に行ってるジムでやってはるの見てるんです、毎週。あ、あの体操やったら自分でも教えられるなというぐらい、比較的簡単な体操なんですよ。

ですから、いろんな人材がその辺に、65歳以上の方でも教えられる方は多いと思います。そういうことをヒントに、ぜひ、1次予防ということ、広がり、専門職が出てやってやるのではなくて、そこから人を育てて、地域コミュニティ、それこそ地域コミュニティを活用されて一次予防を励んでいただきたいと思うんですが、問題は2次予防の方をどういうふうにしっかりと持っていくかということと、先ほど言いました、強行採決の結果、大きな法案、プログラム法案というのが通ったんですが、来年、再来年、各部門ごとの法案審議があると思うんですけど、そこでいろいろとやられると思うんですが、今の予想では、多分に市町村の事業になると。

このときに、実は市町村格差出るんですよ、さっきのランキングじゃないですけど、だから、やっぱりしっかり、山田部長のお話によると、供給体制をしっかり充実させていく、それも大事だと思うんですが、やはり問題は、要支援の方というのは、簡単に言いますと、非常に、事業者にとってはもうからない対象者なんですよ。いわゆる単価が低い、やっぱりこの辺の問題をどういうふうに、税源移譲の話はこれからですけどね、あると思うんです。ここで大事なのは、特に要支援1、2、あるいは2次予防の方、あるいはものすごく対象の多い1次予防の方に対して、やっぱり、全国で29位、本当に誇らしいですし、誇りに思います。そういうやっぱり誇りを持って、市長の、ぜひぜひ、本当に勢いと

どうか、そういう市長の思いを、ぜひ総合的にお聞かせ願ったら、やっぱりそういうリーダーシップのもとに、優秀な職員さんたくさんおられますので、創意工夫をして、いろんなこと、してやっていっていただけたらと思いますので、ぜひ、そういう市長の意気込みをお聞かせ願えたらと思います。

以上で再質問を終わります。

○（富岡浩史議長） 小田市長。

（小田 豊市長登壇）

○（小田 豊市長） 大伴議員の再質問にお答えいたします。

高齢化問題、大きな課題でございます。それも一時的な問題ではない、一年たつごとに高齢化が進んでいくと、こういう状況であります。本市の場合は、先ほども出ておりましたように、高齢化率が23%台、約1万8,000人と、こういう状況です。1年経過しますと人口の1%が、対象が増えていくということになります。8万人の人口の1%、800人が対象になってくると。その近い方々が、高齢化が進んでいくと、こういう時代に突入いたしております。

そういったことで、高齢化対策をどのように展開していくのか、これは日本の社会同様に、長岡京市でも大きな課題だと、こういう位置づけをいたしまして、ただ、対象者、そのうちの10%、1割が恐らく介護、含めて対応をせざるを得ないと、こういう状況であろうかと、こういうふうに思います。

元気老人もたくさんいらっしゃいます。そういった方々を、いかにお元気に毎日をお過ごしいただくかと、この政策も大事でございます。そして、認知症含めた介護の必要な方々について、どう対応していくのかと、こういう施策展開が私は必要ではないかと、こういう考え方の中で、幅広く、先ほども申し上げました、まだまだ長岡京市、高齢化対応度で全国で29位というすばらしい、そういう意味では、最上位にランクをされましたけれども、現実はまだまだ不十分でしょ。その不十分さに対して、どう、やっぱり予防対策をしながら、生活支援をやらせていただくのかと、こういう点が非常に重要な視点ではないかと、そしていよいよ社会保障制度改革が、今御審議がなされております。そういった対象者の方々が市町村事業に移管をされると、こういう動きを見せております。

そうしますと、さらにそういった予防対策、生活支援事業というものは、現実の問題として問われてくる、問題が出てくるのではないかと、そうしますと、先ほどのランキングの話ではない、さらに格差が広がっていくと、こういうことも言えますので、長岡京市としましては、しっかりと、移管をされた後も踏まえて、そういった高齢化対応、現実の問題として長岡京市が進んでおります、急速に進んでおります高齢化に対しまして、しっかりと対応をさせていただくということ、ひとつ改めて思いをはせながら、しっかりとやらせていただこうと、こういう考え方をいたしております、最後に、今、安全安心な、自

然災害踏まえて問われている時代でございます。そこへ、私は今は安定ということがキーワードになる時代ではないかと、こういう思いをいたしておりますので、そうしますと、そういった少子高齢社会への対応というものは、安定した、暮らしやすさ、そういう社会、長岡京市のまちづくりを進めていく重要な視点だと、こういう考え方をいたしております、その思いの中で、いよいよ次年度の予算も始まります。そういった中で私のそういった政策を含めて、いかに厳しい状況であろうというふうに思いますけれども、どう対応していくのかと、こういう考え方が問われている時期ではなかろうかと、そんな思いをいたしております中で、お答えになったかどうかはわかりませんが、大伴議員の再質問のお答えとさせていただきます。

○（富岡浩史議長） 大伴雅章議員の質問を終わります。